平成２０年度 決算状況

人口		
17年国調		45,852 人
12年国調		45,375 人
増減率		1.1 %
住民基本台帳人口	21.3.31	46,520 人
	20.3.31	46,602 人
増減率		-0.2 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	2,513	2,704
	11.1	12.0
第2次	5,369	5,993
	23.8	26.7
第3次	14,666	13,656
	65.0	60.8

面積(km²)	95.85
人口密度(人)	478

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
41	2082		
佐賀県	小城市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,080,053	24.5	4,080,053	39.7
地方譲与税	175,020	1.1	175,020	1.7
利子割交付金	20,558	0.1	20,558	0.2
配当割交付金	4,666	0.0	4,666	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,342	0.0	3,342	0.0
地方消費税交付金	340,601	2.0	340,601	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,453	0.3	56,453	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	62,184	0.4	62,184	0.6
児童手当特例交付金	26,632	0.2	26,632	0.3
減収補てん特例交付金	25,231	0.2	25,231	0.2
特別交付金	8,079	0.0	8,079	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	2,242	0.0	2,242	0.0
地方交付税	6,122,318	36.7	5,464,164	53.1
普通交付税	5,464,164	32.8	5,464,164	53.1
特別交付税	658,154	3.9	-	-
（一般財源計）	10,865,195	65.2	10,207,041	99.2
交通安全対策特別交付金	10,151	0.1	10,151	0.1
分担金・負担金	205,889	1.2	-	-
使用料	187,435	1.1	9,869	0.1
手数料	30,519	0.2	-	-
国庫支出金	1,088,084	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,159,864	7.0	-	-
財産収入	209,029	1.3	2,494	0.0
寄附金	2,612	0.0	-	-
繰入金	277,208	1.7	-	-
繰越金	364,407	2.2	-	-
諸収入	326,691	2.0	58,090	0.6
地方債	1,937,600	11.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	592,600	3.6	-	-
歳入合計	16,664,684	100.0	10,287,645	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,080,004	100.0	-
法定普通税	4,080,004	100.0	-
市町村民税	1,957,105	48.0	-
個人均等割	62,201	1.5	-
所得割	1,660,837	40.7	-
法人均等割	68,035	1.7	-
法人税割	166,032	4.1	-
固定資産税	1,769,060	43.4	-
うち純固定資産税	1,766,185	43.3	-
軽自動車税	102,833	2.5	-
市町村たばこ税	251,006	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	49	0.0	-
法定目的税	49	0.0	-
入湯税	49	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,080,053	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	16,664,684	16,457,499
	歳出総額	16,003,624	15,843,092
	歳入歳出差引	661,060	614,407
	翌年度に繰越すべき財源	270,996	131,450
	実質収支	390,064	482,957
	単年度収支	-92,893	43,387
	積立金	5,354	5,507
	繰上償還金	572,469	130,489
	積立金取崩し額	-	27,900
	実質単年度収支	484,930	151,483

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	318	1,021,630	3,213
	うち技能労務員	38	111,000	2,921
	教育公務員	15	50,500	3,367
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	333	1,072,130	3,220

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	20.01.01	7,920
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	20.01.01	6,320
退職手当	×	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.01.01	5,670
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.10.01	4,590
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.10.01	4,000
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	18.10.01	3,740

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,418,018	21.4	3,203,358	3,202,245	29.4
うち職員給	2,031,707	12.7	1,831,970	-	-
扶助費	2,145,968	13.4	822,281	820,969	7.5
公債費	2,446,417	15.3	2,423,948	1,851,479	17.0
内訳 元利償還金	2,446,129	15.3	2,423,660	1,851,191	17.0
内訳 一時借入金利子	288	0.0	288	288	0.0
（義務的経費計）	8,010,403	50.1	6,449,587	5,874,693	54.0
物件費	1,632,910	10.2	1,386,068	1,293,095	11.9
維持補修費	69,352	0.4	60,752	60,752	0.6
補助費等	1,765,324	11.0	1,624,530	1,492,822	13.7
うち一部事務組合負担金	1,059,268	6.6	1,059,268	1,044,253	9.6
繰出金	1,614,362	10.1	1,432,456	1,227,864	11.3
積立金	178,379	1.1	2,354	-	-
投資・出資金・貸付金	146,768	0.9	53,808	7,953	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,586,126	16.2	458,646		
うち人件費	77,757	0.5	73,554		
内訳 普通建設事業費	2,571,377	16.1	452,754		
内訳 うち補助	1,926,323	12.0	131,174		
内訳 うち単独	588,353	3.7	281,579		
内訳 災害復旧事業費	14,749	0.1	5,892		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,003,624	100.0	11,468,201		

経常経費充当一般財源等計 9,957,179 千円

経常収支比率 91.5 % 96.8 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,129,261 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	224,483	1.4	3,235	224,483
総務費	1,906,580	11.9	139,708	1,457,724
民生費	4,306,876	26.9	21,554	2,621,392
衛生費	1,082,350	6.8	41,221	997,118
労働費	10,235	0.1	-	235
農林水産業費	1,173,269	7.3	590,195	615,923
商工費	169,806	1.1	-	101,746
土木費	780,786	4.9	210,963	615,036
消防費	938,865	5.9	237,786	702,109
教育費	2,949,208	18.4	1,326,715	1,702,595
災害復旧費	14,749	0.1	-	5,892
公債費	2,446,417	15.3	-	2,423,948
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,003,624	100.0	2,571,377	11,468,201

公営事業等への繰出	
合計	1,788,067
下水道	382,624
病院	121,964
上水道	51,741
簡易水道	17,625
国民健康保険	240,345
その他	973,768

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-52,443
再差引収支	-93,491
加入世帯数（世帯）	5,653
被保険者数（人）	11,407
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	278

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	3,698,978	3,657,824
基準財政需要額	7,673,522	7,447,135
標準税収入額等	4,729,709	4,694,855
標準財政規模	10,786,479	9,914,353
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率(%)	3.6	4.6
経常一般財源等比率(%)	95.4	94.6
公債費負担比率(%)	20.0	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.7	8.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,418,706	1,413,352
積立金現在高 減債	1,638,343	1,656,656
積立金現在高 特定目的	12,857,546	12,663,052
地方債現在高	17,844,239	18,011,093
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	387,168	475,960
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	40,297	28,209
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164

徴収率(%) 現年・計			
合計	96.7 88.8	95.7 88.6	
市町村民税	97.4 91.0	95.3 90.8	
純固定資産税	95.5 85.3	95.5 85.0	

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。